

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年1月10日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 相浦 政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 相浦 政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日
売上高 (千円)	8,258,401	8,897,923	11,471,222
経常利益 (千円)	429,472	866,748	882,692
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	306,086	614,394	609,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,567	597,989	581,761
純資産額 (千円)	4,680,946	5,464,596	4,981,238
総資産額 (千円)	8,284,848	9,455,904	8,865,749
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.36	42.88	42.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.5	57.8	56.2

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日	自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.90	15.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、米中通商問題を巡る動向、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に懸念があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、景気の先行き不透明感が続く中、東京オリンピック・パラリンピック需要等の期待もあります。一方で、関東圏の展示会・競技会施設がオリンピック・パラリンピックで使用することに伴い展示会規模が縮小する等の懸念もあり、今後の動向に十分留意する必要がある状況に変わりはありません。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、両事業ともに堅調に推移した結果、売上高は、8,897百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は874百万円（同98.2%増）、経常利益は866百万円（同101.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は614百万円（同100.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

SP（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM部門ともに業績は堅調に推移いたしました。特にSP・イベント部門におきましては、第3四半期会計期間はイベントや展示会が多く開催される繁忙期にあたり、大型の展示会の受注等もあり、業績を伸ばすことが出来ました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、4,309百万円（同7.2%増）、営業利益は453百万円（同54.1%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門ともに業績は堅調に推移いたしました。映像機器レンタル部門におきましては、SP・イベント部門と同様に第3四半期会計期間はイベントや展示会が多く開催され、繁忙期にあたることから受注は堅調であり、ポストプロダクション部門におきましても、TVCM・TV番組等の編集業務を中心とした安定した受注が出来ました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、4,588百万円（同8.2%増）、営業利益は862百万円（同48.8%増）となりました。

財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて456百万円増加し5,855百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加546百万円、電子記録債権の減少316百万円、売掛金の増加303百万円、たな卸資産の増加110百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて133百万円増加し3,600百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加220百万円、繰延税金資産の減少57百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて590百万円増加し9,455百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて215百万円増加し3,514百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加489百万円、短期借入金の減少100百万円、リース債務の減少80百万円、未払金の増加140百万円、未払法人税等の減少211百万円、預り金の増加55百万円、賞与引当金の減少118百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて108百万円減少し476百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少113百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて106百万円増加し3,991百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて483百万円増加し5,464百万円となりました。主な要因は、配当により114百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上614百万円により利益剰余金が499百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年11月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年9月1日～ 令和元年11月30日		14,328,976		471,143		472,806

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,325,800	143,258	
単元未満株式	普通株式 3,176		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		143,258	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

令和元年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21				
計					

(注) 当社所有の自己株式63株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年9月1日から令和元年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,002	2,221,561
受取手形	155,464	1 129,329
電子記録債権	746,652	430,439
売掛金	2,149,374	2,452,765
たな卸資産	364,896	475,296
前払費用	99,342	82,681
その他	209,644	63,381
貸倒引当金	1,654	451
流動資産合計	5,398,723	5,855,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	935,562	957,894
減価償却累計額	329,216	352,832
建物及び構築物(純額)	606,345	605,062
機械装置及び運搬具	1,110,846	1,554,071
減価償却累計額	897,334	870,831
機械装置及び運搬具(純額)	213,512	683,239
工具、器具及び備品	308,784	319,972
減価償却累計額	260,667	272,327
工具、器具及び備品(純額)	48,116	47,644
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,697,085	1,261,348
減価償却累計額	944,176	688,116
リース資産(純額)	752,909	573,232
その他	68,125	
有形固定資産合計	2,798,892	3,019,062
無形固定資産		
ソフトウェア	73,658	73,917
その他	7,822	9,599
無形固定資産合計	81,480	83,517
投資その他の資産		
投資有価証券	151,571	134,560
出資金	11,241	3,201
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,063	42,140
長期前払費用	33,970	35,409
敷金及び保証金	224,705	217,523
保険積立金	50,104	50,258
繰延税金資産	101,758	44,226
その他	13,300	13,140
貸倒引当金	44,081	47,158
投資その他の資産合計	586,652	498,319
固定資産合計	3,467,025	3,600,899
資産合計	8,865,749	9,455,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,065,641	1,555,361
短期借入金	1,020,000	920,000
リース債務	343,004	262,017
未払金	200,752	340,912
未払消費税等	66,327	87,677
未払費用	69,610	88,492
未払法人税等	253,594	42,473
預り金	14,623	70,529
賞与引当金	242,394	123,543
その他	23,210	23,900
流動負債合計	3,299,160	3,514,906
固定負債		
リース債務	470,417	356,509
資産除去債務	114,933	119,891
固定負債合計	585,350	476,401
負債合計	3,884,511	3,991,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	3,760,296	4,260,059
自己株式	11	11
株主資本合計	4,958,231	5,457,993
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	23,007	6,602
その他の包括利益累計額合計	23,007	6,602
純資産合計	4,981,238	5,464,596
負債純資産合計	8,865,749	9,455,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
売上高	8,258,401	8,897,923
売上原価	5,747,608	5,974,235
売上総利益	2,510,793	2,923,688
販売費及び一般管理費	2,069,570	2,049,395
営業利益	441,222	874,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	973	1,326
持分法による投資利益	420	3,960
出資金運用益	7,689	
その他	6,027	5,995
営業外収益合計	15,110	11,282
営業外費用		
支払利息	3,656	1,521
持分法による投資損失	10,975	
出資金運用損		12,642
借入金繰上返済清算金	6,661	
その他	5,567	4,662
営業外費用合計	26,861	18,827
経常利益	429,472	866,748
特別利益		
固定資産売却益	175	356
投資有価証券売却益	20,754	46,199
特別利益合計	20,930	46,556
特別損失		
固定資産売却損		132
固定資産除却損	24	0
投資有価証券評価損	943	
特別損失合計	967	132
税金等調整前四半期純利益	449,434	913,172
法人税、住民税及び事業税	81,971	239,851
法人税等調整額	61,280	58,926
法人税等合計	143,251	298,778
四半期純利益	306,183	614,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,086	614,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
四半期純利益	306,183	614,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,944	16,404
持分法適用会社に対する持分相当額	11,671	
その他の包括利益合計	26,615	16,404
四半期包括利益	279,567	597,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,470	597,989
非支配株主に係る四半期包括利益	97	

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
受取手形		24,831千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
減価償却費	436,236千円	455,897千円
のれんの償却額	3,283千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月17日 取締役会	普通株式	85,973	6	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月18日 取締役会	普通株式	114,631	8	平成31年2月28日	令和元年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,018,793	4,239,608	8,258,401		8,258,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,890	240,875	261,765	261,765	
計	4,039,683	4,480,483	8,520,167	261,765	8,258,401
セグメント利益	294,338	579,556	873,894	432,671	441,222

(注) 1 セグメント利益の調整額 432,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,309,156	4,588,767	8,897,923		8,897,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,317	378,582	437,900	437,900	
計	4,368,474	4,967,349	9,335,823	437,900	8,897,923
セグメント利益	453,483	862,580	1,316,064	441,771	874,292

(注) 1 セグメント利益の調整額 441,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
1株当たり四半期純利益	21円36銭	42円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	306,086	614,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	306,086	614,394
普通株式の期中平均株式数(株)	14,328,913	14,328,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年1月9日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	健	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年9月1日から令和元年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の令和元年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。